

厚生労働省岩手労働局発表
令和5年3月16日

【照会先】

岩手労働局労働基準部監督課
監督課長 八重樫 祐一
監察監督官 渡辺 幸輝
電話 019-604-3006

報道関係者 各位

県内建設業一斉監督指導の実施結果を公表します

～ 監督指導を実施した約7割の工事現場で法違反を確認 ～

- 1 岩手労働局（局長 ^{いなはら} 稲原 ^{としひろ} 俊浩）では、労働災害の多発が懸念される冬季、特に年末年始における労働災害の防止に向け、「いわて年末年始無災害運動」期間中である令和4年12月1日から同月28日まで、県内7労働基準監督署が一斉に建設工事現場に対する監督指導を集中的に実施しましたので、その結果を公表します。

116現場について監督指導を実施した結果、81現場（69.8%）について、法違反を確認したため、是正・改善に向けた指導を行いました。

【結果の概要】（詳細は別添1のとおり）

1 監督指導実施現場数	116 現場		
〔 内訳 〕	内陸地域	43 現場	〕
	沿岸地域	73 現場	
2 法違反を認めた現場数	81 現場 違反率 69.8%		
〔 内訳 〕	内陸地域	28 現場	違反率 65.1%
	沿岸地域	53 現場	違反率 72.6%

- 2 県内建設業一斉監督指導の実施結果を受けて、発注機関・建設業関係団体（合計95団体）に対して、今後の労働災害防止対策と過重労働による健康障害（過労死等）の防止に向けた取組として、6項目の重点事項の徹底を要請しました（要請内容については別添2「要請書」参照。）
- 3 建設工事現場における労働安全衛生法違反については、死亡災害や重篤な災害に至る危険性が高いことから、引き続き、発注機関とも連携しつつ、建設工事現場に対する監督指導等を実施することとしています。

令和 4 年度 県内建設業一斉監督指導実施結果

1 監督指導実施状況

県内の監督指導実施現場数(以下「監督現場」という。)は 116 現場で、このうち何らかの労働安全衛生法違反を認めた現場(以下「違反現場」という。)は 81 現場であった。監督現場数に対する違反現場数の割合(以下「違反率」という。)は 69.8%であった。

内陸地域と沿岸地域の別では、内陸地域での監督現場は 43 現場、違反現場は 28 現場(違反率 65.1%)、沿岸地域での監督現場は 73 現場、違反現場は 53 現場(違反率 72.6%)であった。

また、法違反を認めた現場のうち、危険箇所への立入禁止や作業停止、機械設備等の使用停止等(以下単に「使用停止等」という。)の行政処分を行ったのは 14 現場(内陸地域 5 現場、沿岸地域 9 現場)であった。

なお、法違反ではないが、1 か月当たりの時間外・休日労働時間が、45 時間を超え 80 時間以内である現場が 7 現場(内陸地域 4 現場、沿岸地域 3 現場)、80 時間を超え 100 時間以内である現場が 1 現場(沿岸地域)であり、100 時間を超える現場は認められなかった。

< 表 1 >

	監督現場数	違反現場数		違反率
		違反現場数	使用停止等	
合計	116	81	14	69.8%
内陸地域	43	28	5	65.1%
沿岸地域	73	53	9	72.6%

内陸地域は盛岡署・花巻署・一関署の管轄地域を、沿岸地域は二戸署、宮古署、釜石署、大船渡署の管轄地域を示す。

2 項目別の違反状況

項目別の法違反では、「元方事業者の講ずべき措置等(*1)」(48 現場、違反率 41.4%)が最も多くなっている。

以下、「墜落防止措置(*2)」(44 現場、違反率 37.9%)、「注文者の措置(*3)」(31 現場、違反率 26.7%)、「車両系建設機械・移動式クレーン災害防止措置(*4)」(26 現場、違反率 22.4%)、「作業主任者の選任・職務(*5)」(10 現場、違反率 8.6%)の順となっている。

< 表 2 >

項目別違反状況	違反現場数	違反率%	使用停止等
墜落防止措置	44	37.9	14
元方事業者の講ずべき措置等	48	41.4	0
注文者の措置	31	26.7	13
車両系建設機械・移動式クレーン災害防止措置	26	22.4	0
作業主任者の選任・職務	10	8.6	0

1 つの現場で複数の違反があった場合があるため、表 1 の合計と表 2 の違反現場数の計とは一致しない。

*1 下請が法令に違反しないよう必要な指導を元請が行っていない等

*2 高さ 2 メートル以上の足場や作業床の端に手すり等を設けていない等

*3 下請けの労働者に使用させる原材料、設備等に必要な労働災害防止措置を行っていない等

*4 車両系建設機械(ドラグショベル) 移動式クレーン等を使用して作業を行う場合に作業計画を定めていない、接触する危険のある箇所に立入禁止措置等を講じていない等

*5 労働災害を防止するために特に管理を必要とする作業において、作業主任者を選任していない、作業主任者にその職務を履行させていない等

3 主な違反の態様

(1) 元方事業者、注文者の講ずべき措置等

建築工事現場において、元請の現場代理人が、下請に違反が生じている状況であるにも関わらず、下請に対して安全な作業を行う上で必要な指導を行っていなかったことから是正勧告した。

建築工事現場において、元請が設置した足場等を下請に使用させるに当たって、手すりの設置等、墜落防止措置を行っていなかったことから是正勧告した。

(2) 墜落防止措置

建築工事現場において、高さ2メートル以上の作業箇所ですべ防止器具（安全帯）を使用して作業を行っていたが、旧規格のものを使用していたため、是正勧告した。

建築工事現場において、足場の躯体側に手すり、中さんが設けられていなかったため、使用停止等命令書を交付し、作業停止及び手すり等の設置の変更措置を命じた。

(3) 車両系建設機械・移動式クレーンに係る災害防止措置

車両系建設機械を用いて作業するに当たり、当該車両系建設機械の運行経路、作業方法等が示された作業計画を作成していなかったことから是正勧告した。

車両系建設機械を用いて作業を行わせるに当たり、当該車両系建設機械の作業範囲内に立ち入らせていたが、誘導者を配置する等、当該車両系建設機械との接触防止措置を講じていなかったことから是正勧告した。

クレーン仕様のドラグショベル(車両系建設機械)を、クレーンモードに切り替えず、荷の吊り上げ作業に使用するという「車両系建設機械の用途外使用」を行っていたことから是正勧告した。

(4) 作業主任者の選任・職務

作業主任者を選任していたが、当該作業主任者の氏名及び職務を作業場の見やすい箇所に掲示する等により関係労働者に周知していなかったことから是正勧告した。

(5) その他

アーク溶接作業を行う労働者に対して、呼吸用保護具（防じんマスク）を使用させていなかったため是正勧告した。

(参考)

1 前年同期における監督指導結果

		令和4年 12月	令和3年 12月
監督指導 実施現場数	合計	116	86
	内陸地域	43	49
	沿岸地域	73	37
違反現場数	合計	81 (69.8%)	45 (52.3%)
	内陸地域	28 (65.1%)	27 (55.1%)
	沿岸地域	53 (72.6%)	18 (48.6%)
項目別違反 状況	元方事業者の講ずべき措置等	48 (41.4%)	27 (31.4%)
	墜落防止措置	44 (37.9%)	17 (19.8%)
	注文者の措置	31 (26.7%)	29 (33.7%)
	車両系建設機械・移動式クレーン災害防止措置	26 (22.4%)	13 (15.1%)
	作業主任者の選任・職務	10 (8.6%)	2 (2.3%)

2 墜落制止用器具（安全帯）の使用状況

墜落制止用器具（安全帯）を使用している現場数	69
胴ベルト型墜落制止用器具（安全帯）を使用している現場数	37
フルハーネス型墜落制止用器具（安全帯）を使用している現場数	38

「胴ベルト型」と「フルハーネス型」の両方を使用する現場があるため、合計は一致しない。

(写)

岩労発基0313第 1 号
令和 5 年 3 月 13 日

(発注機関・建設業関係団体) 殿

岩手労働局長

建設工事現場における労働災害防止対策の徹底について (要請)

時下、益々御清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃から労働行政に対し格別の御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、岩手労働局では、関係者の皆様方の御協力を得て建設業における労働災害の防止に取り組んでいるところですが、特に年末年始にかけては、慌ただしさに加えて路面凍結等の労働環境の悪化による労働災害の発生及び過重労働による健康障害 (過労死等) の発生も懸念されることから、令和 4 年 12 月 1 日から同月 28 日までの間、建設工事現場に対する監督指導を集中的に実施しました。

その結果、監督指導を実施した 116 現場のうち 81 現場 (69.8%) で何らかの労働安全衛生法違反を認め、特に、重篤な労働災害につながりかねない墜落防止措置については 44 現場 (37.9%)、重機との接触防止措置等の危険防止措置については 26 現場 (22.4%)、作業主任者の選任・職務に係る法違反については 10 現場 (8.6%) という状況が認められたところです。

また、墜落制止用器具 (安全帯) を使用する 69 現場中フルハーネス型の墜落制止用器具を導入している現場は 38 現場 (55.1%) に留まっており、より一層の普及促進を図る必要があります。

なお、時間外労働が行われていた 73 現場について、1 か月当たり 45 時間以下が 65 現場、月 45 時間を超え 80 時間以下が 7 現場、月 80 時間を超え 100 時間以下が 1 現場でしたが、令和 6 年 4 月 1 日より建設業においても時間外労働の上限規制が適用されることを見据え、着実な労働時間対策を進めていくことが極めて重要です。

つきましては、別紙 1 の「監督指導実施結果」及び別紙 2 の「建設工事現場における労働災害防止のための 6 項目の重点事項」についてあらゆる機会を捉えて関係事業者にも周知いただくとともに、今後、貴機関・団体が実施するパトロールや研修会等の際、特に別紙 2 の内容を積極的に御指導いただきますようお願い申し上げます。

建設工事現場における労働災害防止のための6項目の重点事項

1 元方事業者、注文者の下請事業者に対する指導等の徹底

工事全般について大きな権限と責任を有する元方事業者が、工事現場において法令違反が生じないように下請事業者を適切に指導することにより、元方事業者と下請事業者が一体となって労働災害の防止を図ること。また、下請労働者に使用させる足場等の設備については、墜落防止措置等が常に有効な状態で使用させるよう、点検・打合せ・指示・確認等元請として講ずべき措置の徹底を図ること。

2 墜落防止措置の徹底

高さ2メートル以上の足場や作業床の端、開口部等については、手すりや囲いを設けるなど、墜落防止措置を徹底すること。特に、作業の必要上、臨時に手すり等を取り外した場合に、作業終了後も復旧されないままとなっている現場が散見される等安全意識が必ずしも全ての作業員に徹底されていない実態が認められることから、速やかに復旧することを徹底するとともに、「安全施工サイクル」に基づく日常点検を確実にを行うこと。

さらに、墜落制止用器具を使用する作業においては、「フルハーネス型」の導入を推進すること。

3 建設機械等による災害防止対策の徹底

車両系建設機械や移動式クレーン等を使用する場合には、あらかじめ現場の状況に適応した作業計画を作成し、当該作業計画に基づき作業を行うこと。また、「用途外使用の禁止」を徹底するとともに、作業者と重機の接触防止措置などの基本的な安全対策を確実に講じること。

4 作業主任者の選任と職務の励行

作業主任者を選任すべき作業は危険有害性が高く労働災害防止のため特に管理を必要とする作業であることから、有資格者の中から作業主任者を選任し、当該作業主任者の氏名及びその職務を作業場の見やすい場所に掲示する等により関係労働者に周知を行うとともに、「呼吸用保護具等の使用の監視」を行わせる等、その職務の確実な励行を徹底すること。

5 安全意識の高揚

労働災害を防止するためには、作業員一人ひとりが安全を優先した作業を徹底することが重要であることから、例えば「安全決意宣言」の活動を実施する等、作業員一人ひとりの安全意識の高揚を図ること。

6 過重労働による健康障害（過労死等）の防止

過重労働による健康障害を防止するためには、これまでの働き方を見直し、効率的な働き方を進めていくことが必要であるとともに、令和6年4月1日から時間外労働の上限規制が適用されることを見据えた上で、長時間労働を前提とした労働慣行を見直し、早く帰る労働慣行への転換を図るため、トップによるメッセージの発信、「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」に基づく「週休二日制」等を考慮した工期の設定、ノー残業デーの設定、労働時間の適正な把握、時間外・休日労働の削減、睡眠時間の確保など労働者の健康づくりの取組を確実に推進すること。